

監査結果

総合所見

(1) 全体所見

昨年に引き続き「環境基本計画目標達成状況監査」と「取組状況監査」の担当班を分け、それぞれで研修・監査を実施したことで、充実した監査を実施できました。

環境教育については、「取組状況監査」で確認できる学校・園の現場の動きと「環境基本計画目標達成状況監査」で得られる支援策の状況を照らし合わせることが可能です。今後は、両監査の情報を共有し、そこから施策・事業や個別取組の改善に向けた提案を検討するなど、監査結果をより効果的に活用してください。

(2) 環境基本計画目標達成状況

今年度の監査対象の環境指標 27 項目のうち、17 項目で平成 29 年度の目標値を達成しており、達成状況を評価できない指標を除いた目標達成率は 68%でした。このことから、環境基本計画に示された施策は概ね順調に実施されていると評価できます。

また、半数近くの環境指標では平成 32 年度の最終目標を達成しています。すでに最終目標を達成した施策については、残りの計画期間中にも取組を緩めることなく、良好な状態を維持できるよう努めてください。

目標達成していない施策は、市民や事業者が実践しなければ実現しない内容や、行政のみの取組では改善できない内容です。市民・事業者の行動を喚起するための工夫について、監査の中で市民・事業者の監査員から様々な提案がなされましたので、原課においては提案された内容を検討し、意欲的に実践していただくことを期待します。

また、次の計画改定の際には、市の環境保全・改善の状況を客観的に理解でき、市民・事業者にも進捗や課題が共有され、事業への参画が促されるような環境指標が設定できるよう、十分な検討を行ってください。

(3) 環境配慮行動の取組状況

昨年度に引き続き概ね良好な状況でした。優良事例(◎)は 36 件で、職場の独自性を活かした取組の中には、他の所属でも採用できるようなものも多く発掘されました。

今年は、本庁舎においては「ごみの減量」を重点項目とし、各フロアに設置されているごみ箱の利用状況を、昼休憩後のごみが最も多く排出される時間帯を中心に確認しました。結果としては、一定の成果は見られたものの、さらなる職員へのルールへの周知が必要と考えられます。また、フロアごみ置き場自体もより分別しやすくなるよう、監査員から様々なアイデアが出ました。

本庁舎以外では「省エネルギー」が重点項目でした。全体で 5 件の優良事例があり、「働き方改革」と関連付けた取組が多かったことが特徴的でした。業務の効率化による残業時間の削減、所属独自の定時退庁日の設定、執務室内のフリーアドレス化など、働き方の改善により、結果として省エネに繋がるという好循環が多く職場で生じていました。

現在、新庁舎の建設に向けた検討が進んでいますが、こうした各所属での取組成果を反映し、ハード(庁舎)・ソフト(運用)の両面を工夫することで、働きやすさと省エネが両立できる仕組みを作り上げていただきたいと思います。

①. 環境基本計画目標達成状況監査

- ・環境基本計画の数値目標（環境指標）の達成状況
平成 29 年度目標の達成状況

評価記号	評価基準	項目数	割合
◎	平成 32 年度計画目標を既に達成しており、単年度目標も達成している。	12	48%
○	平成 32 年度計画目標達成には至っていないが、単年度目標値は達成している。	5	20%
△	取り組んでいるが、単年度目標値は達成していない。	8	32%
—	実績値が示されておらず、評価できない。	2	—

※詳細については、【資料 1】参照

②. 環境配慮行動の平成 30 年度取組状況監査

環境配慮行動 全 20 項目の実施率は 100%、評価は全項目○であった。

※詳細については、【資料 2】参照

平成 29 年度環境指標の目標達成状況一覧

【資料 1】

基本目標	個別目標	監査実施	環境指標	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績	計画目標 (平成 32 年度)	進行管理 担当部署	平成 29 年度 達成状況	
【地球環境】 地球環境を 大切にす るまち	1.地球温暖化 対策 【重点】	○	①市の施設から排出される温室効果ガスの量 (二酸化炭素換算)	30,855t-CO ₂	30,580t-CO ₂	28,577 t-CO ₂	環境保全課	○	
			②市域からの温室効果ガス排出量(推計値)	913,036 t-CO ₂	算出不可*	868,308 t-CO ₂	環境保全課	—	
			③エネルギー消費原単位の低減	93%	97%	H21 年度比 90%	環境保全課 教育委員会 上下水道局 伊丹病院	△	
			④公用車における低公害車の導入割合	19%	20%	26%	管財課	○	
			⑤市域における最終エネルギー消費量	17,077TJ	算出不可*	16,240TJ	環境保全課	—	
			⑥公園灯のLED化率	100%	100%	100%	公園課	◎	
	2.水循環の 再形成	○	①雨水貯留助成による貯留量	4.2 m ³	1.8 m ³	4.2m ³	上下水道局	△	
			②透水性舗装面積	107,500 m ²	111,291 m ²	109,000m ²	道路保全課 道路建設課	◎	
	3.環境教育・ 環境学習 の推進 【重点】	○	①環境体験学習の年間実施回数	全校実施 各校 3 回	全校実施 各校平均 4 回	全校実施 各校 3 回	教育委員会 (学校指導課)	◎	
			②環境教育実施園数(実施園/9 園)	100%	100%	100%	保育課 子ども発達支援センター	◎	
			③昆虫館の入館者数	73,500 人	80,355 人	144,000 人	みどり自然課 昆虫館	○	
			④子ども文化科学館利用者数	113,800 人	123,919 人	124,500 人	子ども文化科学館	○	
			⑤環境ポスター・標語の応募数	3,900 件	3,365 件	3,900 件	生活環境課	△	
	【循環型社会】 資源循環の まちづくり	4.廃棄物の減 量化と再 資源化の 推進 【重点】	○	①ごみ発生量	65,482t	63,772t	63,845t	ごみ減量・資源化担当 生活環境課 環境クリーンセンター	◎
				②市民 1 人 1 日あたりの燃やすごみの排出量	640g/人・日	683g/人・日	653g/人・日	ごみ減量・資源化担当 生活環境課 環境クリーンセンター	△
5.廃棄物の適 正な処理 【重点】		○	①最終処分量(埋立量)	8,454t	7,210t	7,339t	ごみ減量・資源化担当 生活環境課 環境クリーンセンター	◎	

※ 平成 29 年度年次報告書作成時点において、算定根拠のデータ公表が行われていないため。

基本目標	個別目標	監査実施	環境指標	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績	計画目標 (平成 32 年度)	進行管理 担当部署	平成 29 年度 達成状況	
【生活環境】 生活環境の 保全と創造	6. 環境監視体制の充実と発生源対策の推進	○	①環境基準達成率	(大気)二酸化窒素	100%	100%	100%	環境保全課	◎
				(水質)BOD	100%	100%	100%		◎
				騒音	85%	75%	85%		△
	7. 市民・事業者等との協働による環境美化の推進	○	①地域清掃活動支援件数		1,000 件	832 件	1,250 件	生活環境課	△
②市内一斉清掃参加者数			10,000 人	9,183 人	10,000 人	生活環境課	△		
【自然環境】 水とみどりの豊かな自然環境の保全と創造	8. 公園とみどりの充実 【重点】	○	①市域面積に対する水やみどりで覆われた面積の割合(みどり率)		33%	33%	33%	みどり自然課	◎
			②市域面積に対する永続性ある緑地面積の割合		20%	20%	20%	公園課 みどり自然課	◎
			③緑化や自然保護活動に参加した市民の割合		2.9%	2.9%	10%	みどり自然課	○
	9. 自然環境との共生 【重点】	○	①生物多様性の認知度		26%	23.4%	40%	みどり自然課	△
			②在来生物の種類数		103%	110%	105%	みどり自然課	◎
			③カラスの個体数		83%	75%	75%	生活環境課 みどり自然課	◎
【都市環境】 良質な都市空間の整備	10. 環境に配慮した都市の形成	—	①風致地区面積		122ha	122ha	122ha	都市計画課	◎
			②農地面積		119.27ha	120.11ha	109.34ha	都市計画課 農業政策課	◎
	11. 美しい都市景観の形成	—	①景観計画区域内における行為の届出の内、基準に適合している割合		100%	100%	100%	都市計画課	◎
			②屋外広告物の2年間の新設・更新の申請件数		710 件	736 件	710 件	都市計画課	◎
	12. 交通ネットワークの充実及び道路の整備	—	①バス利用者数		14,687,000 人	14,752,372 人	15,183,000 人	交通局	○
			②市バス利用者数/総軽油使用量		9.5 人/L	9.5 人/L	10.0 人/L	交通局	○
③主要な道路の整備率			88.0%	88.0%	87.2%	道路建設課	◎		

◎：平成 32 年度計画目標を既に達成しており、単年度目標も達成している。

○：平成 32 年度計画目標達成には至っていないが、単年度目標値は達成している。

△：取り組んでいるが、単年度目標値は達成していない。

—：実績値または単年度目標値が示されておらず評価できない。

・ 環境配慮行動の取組状況

	番号	取組項目	実施率 ◎or○	評価※
職員の取組	1	職員は、市の事務事業に伴う環境への負荷と環境配慮行動について認識・理解する	100%	○
	2	職員は、省エネルギー（電気、燃料の使用削減など）に取り組む	100%	○
	3	職員は、節水と排水時の環境負荷低減に取り組む	100%	○
	4	職員は、紙使用の抑制・再使用・リサイクルに取り組む	100%	○
	5	職員は、廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクル・適正処理に取り組む	100%	○
各所属の取組	6	各所属において製品のグリーン購入（再生紙、環境配慮型製品の使用など）や温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に取り組み、職員はこれを実践する	100%	○
	7	各所属において定期的に環境に関する研修を実施し、職員はこれを理解し実践する	100%	○
	8	各所属において環境基本計画にもとづく環境関連施策を推進し、職員はこれを実践する	100%	○
	9	各所属において独自の環境配慮や環境関連施策を推進し、職員はこれを実践する	100%	○
市の取組	10	市は、伊丹市環境マネジメントシステムの環境方針について公表する	100%	○
	11	市は、環境への取組に関する推進組織と、その責任を明確にする	100%	○
	12	市は、環境への取組や環境施策全般について協議する組織を設置し、定期的に会議を開催し、各所属の代表者は会議に参加し、内容を指示、伝達する	100%	○
	13	市は、事務事業に伴う環境負荷の発生量を定期的・定量的に把握する	100%	○
	14	市は、公共施設における環境配慮型設備への更新（高効率・省エネ型設備、断熱化など）や再生可能エネルギー（太陽光など）の活用を検討し、導入する	100%	○
	15	市は、市議会議員、庁舎・施設への常在または出入りする事業者等に環境配慮の協力要請を行う	100%	○
	16	市は、市民、事業者等に環境の現状や環境施策等についての情報を提供し、環境配慮の要請を行う	100%	○
	17	市は、職員に環境への取組に関する教育を受ける機会を提供する	100%	○
	18	市は、環境に影響を与える主要な事業について、その情報を公開する	100%	○
	19	市は、環境基本計画にもとづき推進する施策の進捗状況を適切に管理し、公表する	100%	○
	20	市は、環境に関する計画（総合計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進実行計画、みどりの基本計画、生物多様性いたみ戦略、一般廃棄物処理基本計画、都市計画マスタープラン等）を策定、計画に基づく事業を実施する際には、市民参画の機会を設ける	100%	○

(学校・園を除く集計結果)

※ 評価：実施率（監査項目に対する◎or○の個数の割合）が80%以上なら○、60～80%なら△、60%未満なら×